

株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4318
株式公開日	2001年10月23日
事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
1単元の株式の数	100株
発行済株式の総数	19,098,576株(2023年9月30日現在)
公告の方法	電子公告とする 公告掲載URL https://919.jp/ ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。なお、当社では配当金の除斥期間を3年と定めており、配当金支払開始日から満3年が経過いたしますと、配当金をお支払いできなくなりますのでご注意ください。

本誌記載記事に関するお問い合わせ先

株式会社 クイック 経営戦略室 (IR担当)
〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号
TEL 06-6366-0919 E-mail keisen-ir@919.jp

Human Resources Solution



証券コード:4318

クイックグループ 第44期 第2四半期 株主通信

(2023年4月1日～9月30日)

コーポレートサイトに最新の株主様アンケート結果を掲載・JPX日経中小型株指数構成銘柄に連続選定

株主様アンケート結果を掲載しました!

第43期(2023年3月期)株主通信に同封いたしました「株主様アンケート」につきまして、多数のご回答、ご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。株主の皆様から頂戴しましたご回答、ご意見につきましては、今後の当社グループの経営のご参考にさせていただくとともに、その一部をコーポレートサイト内の以下のページに掲載しておりますので、ぜひご覧下さい。



第43期(2023年3月期)株主様アンケート結果 <https://919.jp/ir/enquete.php>

「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に2年連続で選定されました!

当社株式は、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出している「JPX日経中小型株指数」の2023年度(2023年8月31日～2024年8月29日)の構成銘柄として、昨年に続き2年連続で選定されました。同指数の構成銘柄選定のコンセプトは「投資者にとって投資魅力の高い会社」であることから、この度の継続選定を、当社経営に対する市場からの評価と受け止めております。今後も株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々のご期待に応えられるよう、さらなる事業の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。



株主の皆様へ

今後の成長を見据えた拠点展開や人材への投資を進めつつ、雇用情勢の改善を背景に、今上半期も売上高・利益が過去最高を更新しました。

霜秋の候、株主の皆様には平素より温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第44期第2四半期(2023年4月1日から9月30日まで)の株主通信をお届けし、決算の概要についてご報告いたします。

上半期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行に伴う規制緩和やインバウンドの再開等により、経済活動や国内消費の正常化が進みました。また、これらの動きを受けて国内の雇用情勢も、飲食業やサービス業をはじめとする非製造業を中心に、引き続き幅広い分野で採用ニーズが改善しました。

こうした事業環境において、当社グループは主力の人材サービス事業を中心に、顧客企業の採用及び販促課題の解決に向けた営業強化に努めました。また、海外事業においては、オランダに孫会社Centre People Appointments B.V.を設立したほか、米国でもアトランタに新拠点を開設し、新たなマーケットの開拓にも取り組みました。さらに、人材への投資の一環として社員の待遇改善にも着手し、事業と人材の両面からグループ基盤の強化を進めてまいりました。この結果、上半期の業績は3期連続の増収増益を果たすとともに、売上高・利益も過去最高を更新しました。

下半期につきましては、ウクライナ及び中東情勢の地政学的リスクの高まりに加え、物価上昇や円安の進行等により、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況です。しかしながら、飲食業やサービス業の人手不足は依然として解消されておらず、建設や物流の分野でも残業時間の上限規制により業務が停滞する「2024年問題」が目前に迫り、採用ニーズは旺盛な状況が続いております。さらに、コロナ禍からの業績回復を受けて各企業では新卒採用意欲も高まっております。こうした中、人材サービス事業をはじめとする成長事業への投資に加え、上半期は苦戦を強いられたリクルーティング事業やHRプラットフォーム事業の業績回復に向けた体制強化を進め、今期計画の達成を目指してまいります。

また、2023年10月、子会社である(株)クイックケアジョブズにおいて、当社グループ初の女性社長が誕生しました。私たちは、今後も女性の活躍を推進すべく、年齢や性別によらない評価及び登用を促進してまいります。こうした取り組みを通じ、多様性を活かした経営を実現させることで新たな価値やサービスの創出、企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願いたします。

2023年11月



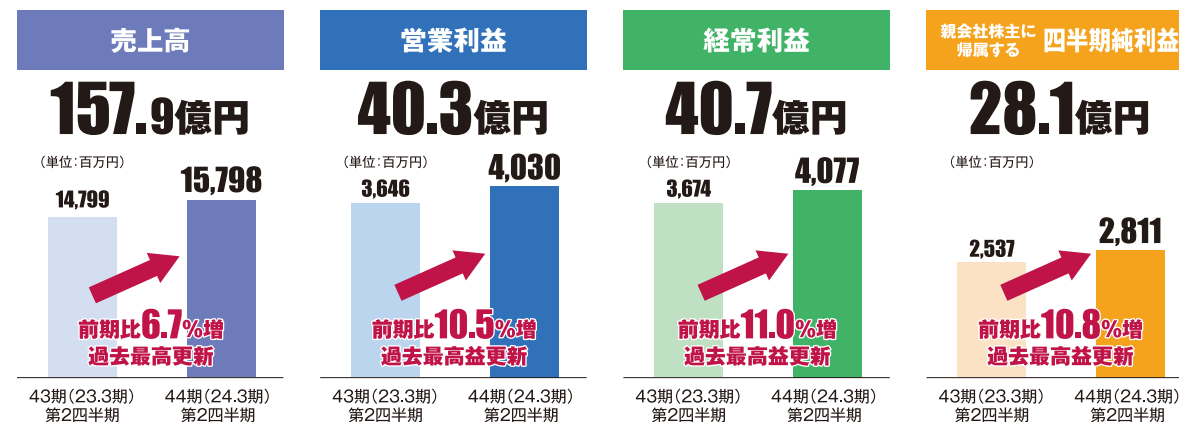
代表取締役会長 兼 グループCEO

木 納 勉

第44期 第2四半期決算ハイライト

上半期業績は3期連続の増収増益、売上高・利益ともに過去最高を更新!!

主力の人材サービス事業に加え、好調な情報出版事業、海外事業が増収増益となり、連結業績の過去最高更新に大きく貢献!



【第44期 第2四半期決算説明資料はこちら▶ <https://919.jp/ir/briefing/>】

News & Topics

(株)クイック

東京本社にて株主様向け会社説明会を開催しました!

2023年10月、関東地区の株主様向け会社説明会を東京本社にて開催し、約60名の株主様にご参加いただきました。代表取締役社長の川口による会社概要や今後の事業戦略等の説明、質疑応答を通じ、ご参加された株主様からは当社グループへの理解が深まったとお声をいただく等、非常に満足度の高いイベントとなりました。



Centre People Appointments Ltd

オランダにCentre People Appointments B.V.を設立

2023年4月、英国にて人材紹介及び人材派遣を展開しているCentre People Appointments Ltdが、オランダに子会社(当社孫会社)Centre People Appointments B.V.を設立し、8月より人材紹介事業をスタートさせました。今後は英国とオランダの欧州2拠点のネットワークを活かし、欧州マーケットの開拓、欧州に進出する現地日系企業への対応力を高め、さらなる業績拡大を目指してまいります。



セグメント別状況

人材サービス事業

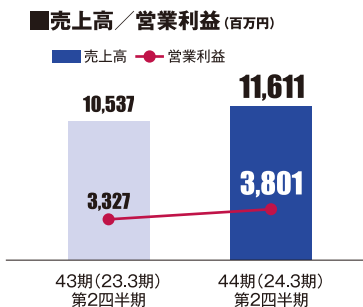
売上高 11,611百万円(前年同期比10.2%増) / 営業利益 3,801百万円(同14.2%増)

■人材紹介

注力分野である建設や電気・機械、自動車等の分野で企業の採用ニーズが旺盛でした。また、医療・福祉分野における看護師や保育士の採用ニーズも引き続き高水準で推移しました。こうした中、注力職種やエリア等の新たなマーケットの開拓や登録者獲得に向けたプロモーション、求人企業及び転職希望者との面談強化、迅速かつ丁寧な対応等に継続して取り組みました。この結果、特定領域の人材紹介は順調に推移しました。

■人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

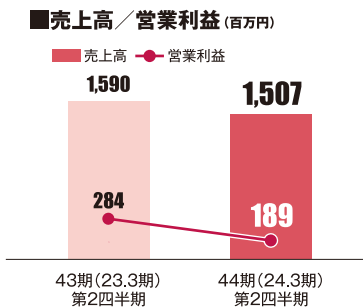
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コールセンタースタッフの派遣ニーズは減少しました。しかし、看護師派遣全体のニーズが高い水準で推移する中、コロナ関連業務の派遣ニーズ減少を見越した営業強化が奏功し、看護師派遣の業績は順調に拡大しました。また、保育士派遣も旺盛なニーズを背景に増収となりました。



リクルーティング事業

売上高 1,507百万円(前年同期比5.2%減) / 営業利益 189百万円(同33.5%減)

新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和やインバウンドの再開等により、飲食業や宿泊業、サービス業をはじめとする幅広い分野で採用ニーズが増加しました。こうした中、注力商品であるIndeedの取り扱いが順調に拡大しました。また、コロナ禍からの経済回復に伴う企業の新卒採用意欲の高まりを背景に、新卒採用メディアの取り扱いも好調でした。一方、競合企業との競争激化や広告効果の減退等により、アルバイト・パート及び派遣スタッフ採用メディアや中途採用のための正社員採用メディアは減収となりました。求人広告取り扱い以外のサービスでは、新卒採用のためのインターンシップや会社説明会のプログラム作成等のコンサルティング領域は堅調でしたが、採用サイトや会社案内作成等の制作領域が減収となりました。



(株)HRビジョン

「日本の人事部 HRカンファレンス2023-春-」を開催、人事の基礎力を診断する「HRテスト」を新たにリリース!

2023年5月、オンライン人事イベント「日本の人事部 HRカンファレンス 2023-春-」を開催し、2022年秋の開催を上回る23,332人にご参加いただきました。また、「日本の人事部」の新たなコンテンツとして、2023年4月に「HRテスト」をリリースしました。「採用・雇用」「人材育成・組織開発」等の4分野に関する問題に解答することで人事の基礎力が診断できるコンテンツとなっています。



QUICK USA, Inc.

米国6拠点目となる新拠点をアトランタに開設!

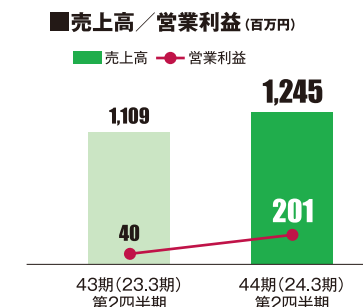
QUICK USA, Inc.は、2023年9月にジョージア州アトランタに新拠点を開設しました。今後は米国内の6つの拠点に加え、メキシコで事業を展開するQUICK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を結ぶ、北中米でのネットワークを活かし、さらなる事業規模の拡大を目指してまいります。



情報出版事業

売上高 1,245百万円(前年同期比12.3%増) / 営業利益 201百万円(同393.2%増)

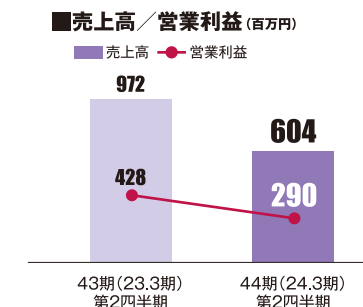
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う顧客の販促マインドの回復を背景に、飲食店やショップ等の販促広告の取り扱いが拡大しました。北陸及び新潟の旺盛な求人需要を受けて求人広告の取り扱いも堅調でしたが、住宅広告の取り扱いが伸び悩み、生活情報誌全体の業績はほぼ横ばいでした。一方、各家庭への折り込みチラシ等のポスティングサービスは、住宅関連のチラシの取り扱いが好調だったこともあり増収となりました。さらに、「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスは、旺盛な採用ニーズを背景に登録者獲得のためのプロモーションが奏功した転職領域に加え、住宅領域、プライダル領域の全ての領域が増収となりました。その他、Indeedの取り扱いやWeb制作をはじめとするWeb関連サービスの業績も順調に推移しました。



HRプラットフォーム事業

売上高 604百万円(前年同期比37.9%減) / 営業利益 290百万円(同32.0%減)

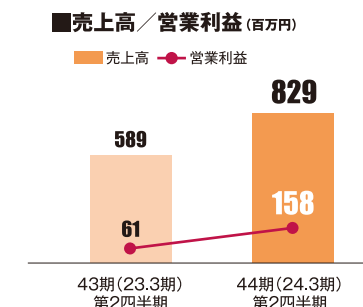
「日本の人事部」関連サービスに関するマーケットでは、HR領域の課題解決のための業務の効率化やDX化に向けた設備投資、採用や育成に関するサービス等の販促ニーズが依然として堅調でした。また、人事労務に関する研修やセミナーへの集客ニーズも高い状況が続く中、2023年5月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2023-春-」は、売上高が過去最高を更新しました。一方、コロナ禍において積極的に販促活動を展開していた一部顧客の広告出稿抑制の影響を受け、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入は減少しました。なお、2022年10月に(株)クロノスの全株式を譲渡したことにより、今期業績には同社の業績は含まれておりません。これに伴い、従来「IT・ネット関連事業」としていた報告セグメントの名称を、今期より「HRプラットフォーム事業」に変更しました。



海外事業

売上高 829百万円(前年同期比40.7%増) / 営業利益 158百万円(同156.3%増)

北中米では、米国において幅広い分野での旺盛な採用ニーズに加え、2022年開設のダラス及びシカゴ、2023年4月開設のアーバイン(現オレンジカウンティ)の運営も軌道に乗り、人材紹介、人材派遣ともに増収となりました。また、メキシコでも米中間題の影響による中国からメキシコへの工場移転等に伴う採用ニーズの高まりを受けて業績が拡大しました。英国では、国内の転職マーケットが好調な中、人材派遣が堅調に推移しました。また、人材紹介は欧州マーケットの新規開拓に取り組み、国際間の転職支援(クロスボーダーリクルートメント®)を含め増収となりました。アジアでは、中国において相談顧問サービスや公開研修を中心に人事労務コンサルティングの業績が拡大しました。また、人材紹介は採用難易度の高い経験者採用への対応等により業績が改善しました。さらに、ベトナムの業績は改善傾向、タイも増収となりました。これは、両国とも企業の採用ニーズは欠員補充が中心という採用マーケットの中、新規顧客開拓、社員採用や育成強化に取り組んだことによります。



連結決算概要

▶ 連結貸借対照表 (単位:百万円)

	44期 第2四半期 (2023年9月30日)	43期 (2023年3月31日)	増減額
【資産の部】			
流動資産	16,392	15,589	802
現金及び預金	12,980	12,275	704
受取手形及び売掛金	3,049	2,770	278
その他	365	546	△ 180
貸倒引当金	△ 3	△ 3	△ 0
固定資産	4,565	4,589	△ 24
有形固定資産	1,209	1,262	△ 52
建物及び構築物	811	848	△ 37
車両運搬具	8	8	△ 0
工具、器具及び備品	210	224	△ 14
土地	176	176	—
リース資産	2	3	△ 0
無形固定資産	982	901	81
ソフトウェア	713	738	△ 24
ソフトウェア仮勘定	254	148	106
のれん	3	4	△ 0
その他	10	10	—
投資その他の資産	2,373	2,425	△ 52
投資有価証券	1,490	1,212	278
敷金	773	719	53
繰延税金資産	64	446	△ 381
その他	49	52	△ 3
貸倒引当金	△ 5	△ 5	△ 0
資産合計	20,957	20,179	778

Point ポイント解説

- ① 主たる要因として、保有する投資有価証券の時価評価額の増加に伴い、その他の包括利益累計額内のその他有価証券評価差額金が増加しました。
- ② 主たる要因として、前期末に計上していた決算賞与引当金1,145百万円、役員賞与引当金110百万円が、決算賞与及び役員賞与支給に伴い減少しました。
- ③ 主たる要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益2,811百万円の計上と、43期(2023年3月期)の期末配当に関する剰余金の配当△823百万円の発生によります。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	44期 第2四半期 (2023年9月30日)	43期 (2023年3月31日)	増減額
【負債の部】			
流動負債	4,782	6,344	△ 1,561
買掛金	556	672	△ 116
短期借入金	119	120	△ 1
未払金	1,207	1,304	△ 97
未払費用	741	812	△ 70
未払法人税等	926	866	60
未払消費税等	509	635	△ 125
賞与引当金	301	1,445	△ 1,143
役員賞与引当金	—	110	△ 110
資産除去債務	—	5	△ 5
その他	419	370	48
固定負債	206	110	96
繰延税金負債	79	0	79
資産除去債務	108	107	1
その他	17	1	16
負債合計	4,988	6,454	△ 1,465
【純資産の部】			
株主資本	14,929	12,944	1,985
資本金	351	351	—
資本剰余金	429	433	△ 3
利益剰余金	14,491	12,503	1,988
自己株式	△ 343	△ 343	△ 0
その他の包括利益累計額	1,035	779	255
非支配株主持分	4	1	3
純資産合計	15,968	13,724	2,243
負債純資産合計	20,957	20,179	778

▶ 連結損益計算書 (単位:百万円) ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

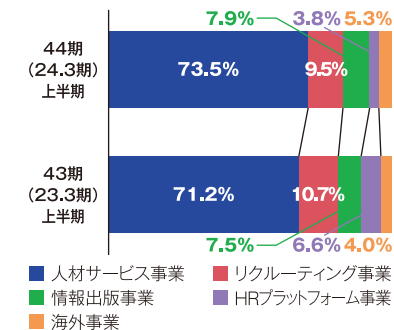
	44期 第2四半期 (2023年4月1日-9月30日)	43期 第2四半期 (2022年4月1日-9月30日)	増減額
売上高	15,798	14,799	998
売上原価	4,550	4,489	61
売上総利益	11,247	10,310	937
販売費及び一般管理費	7,216	6,663	552
営業利益	4,030	3,646	384
営業外収益	47	58	△ 10
営業外費用	0	29	△ 29
経常利益	4,077	3,674	403
特別利益	4	0	4
特別損失	4	—	4
税金等調整前四半期純利益	4,077	3,674	402
法人税等合計	1,264	1,138	126
四半期純利益	2,813	2,536	276
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△ 0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,811	2,537	274

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円) ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	44期 第2四半期 (2023年4月1日-9月30日)	43期 第2四半期 (2022年4月1日-9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237	△ 252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 823	△ 552
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	51
現金及び現金同等物の増減額	706	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	12,213	10,448
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,919	11,710

Point ポイント解説

- ④ 主力の人材サービス事業に加え、情報出版事業、海外事業が増収となり、リクルーティング事業及びHRプラットフォーム事業の減収をカバーしました。これに伴い、各セグメントの売上高構成比が、以下のとおり変化しました。



- ⑤ 主たる要因として、人員増及び待遇改善に伴う人件費の増加132百万円、人材サービス事業のサービス向上等に向けた業務委託料の増加110百万円があります。また、オフィス増床・開設・閉鎖等に伴う減価償却費の増加42百万円、顧客先訪問及び国内外出張の本格再開による旅費交通費の増加38百万円及び地代家賃の増加28百万円等があります。

- ⑥ 税金等調整前四半期純利益の計上4,077百万円等により資金が増加しましたが、決算賞与支給等に伴う賞与引当金の減少1,145百万円、法人税等の支払い849百万円等により資金が減少し、1,713百万円となりました。

- ⑦ 大阪・東京本社のレイアウト変更をはじめとする固定資産の取得による支出240百万円等により資金が減少しました。

- ⑧ 配当金の支払い821百万円等により資金が減少しました。